

平成28年度 基本評価調書

施策名	地球温暖化対策の推進と環境に配慮する人づくり	所管部局	環境生活部	作成責任者	環境生活部長 小玉俊宏	施策コード	03	03
		照会先	低炭素社会推進室 温暖化対策G 24-231	関係課	低炭素社会推進室、環境政策課			

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定

総合計画等の位置づけ	総計	大項目(分野)	中項目(政策の柱)	小項目(政策の方向性)	総合計画の指標	
		1	生活・安心	(4) 環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築	低炭素型ライフスタイルの促進や水素エネルギーの活用など地球環境保全の取組促進	温室効果ガス排出量
	2	経済・産業	(4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進	新エネルギーの開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造	新エネルギー導入量(設備容量、発電電力量、熱量)	
	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	
北海道創生総合戦略	A3512		北海道強靱化計画	B4111, B4131	新・北海道ビジョン	C02007, C03402, C03406, C03501, C03603, C06205, C08705, C08708, C08808, C09606, C09609
特定分野別計画等	北海道環境基本計画[第2次計画]改定版、北海道地球温暖化対策推進計画、北海道水素社会実現戦略ビジョン、北海道環境教育等行動計画					
現状と課題	<p>・本道は、積雪寒冷・広域分散型の地域特性から暖房や自動車の使用などにより民生(家庭)部門、運輸部門の温室効果ガス排出割合が高く、道民一人当たりの排出量は全国平均よりも高い。</p> <p>・また、全国トップクラスの再生可能エネルギー-賦存量を有しているが、系統連系の課題等があり、ポテンシャルを十分に活用できていない。</p> <p>・このような状況を踏まえ、道民・事業者等のライフスタイル・ビジネススタイルの転換や、再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組を推進する必要がある。</p> <p>・環境に配慮した行動を行う人は増加しているが、引き続き環境教育の機会の充実、協働取組の推進などにより、環境に配慮したライフスタイルの定着を図ることが必要である。</p>			施策目標	<p>・温室効果ガス排出削減に向けた低炭素型のライフスタイルやビジネススタイルへの転換やフロン類の管理の適正化を促進する。</p> <p>・太陽光、風力、バイオマスなどの再生可能エネルギーの導入や、使用時に二酸化炭素を排出しない水素エネルギー利活用の取組を推進する。</p> <p>・環境教育の充実や環境保全を担う人材の育成などにより、環境への負荷が少ない行動の定着を図り、環境に配慮した社会の実現を目指す。</p> <p>・気候変動による影響への適応策についての検討を進める。</p>	
施策の推進体制 (役割・取組等)	【ライフスタイル・ビジネススタイルの転換、フロン類適正管理】 (道)取組の促進に向けた普及啓発、フロン排出抑制法、温対条例に基づく事務の実施 など (国)取組の促進に向けた普及啓発、省エネ機器導入補助 など (市町村)率先的な取組 など 【再エネの導入促進、水素エネルギーの利活用】 (道)設備導入等の補助、取組支援 など (国)設備導入補助、実証事業の実施、技術開発 など (市町村)設備の率先導入 など			【環境に配慮する人づくり等の推進】 (道)人材の確保及び育成 環境教育の機会及び場の提供 普及啓発 関係 団体の協働による環境保全活動の促進 (市町村)環境教育の推進、地域の環境保全活動の支援 など (民間)自主的な環境配慮活動の実践 など 【適応策の検討】 (道)情報収集、適応策の検討 など (国)地方公共団体の取組支援 など	施策の予算額	
					H27	793,391
					H28	330,790
今年度の主な取組	<p>グリーンニューディール基金を活用し、地域の防災拠点となる公共施設等に地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入を促進。</p> <p>二酸化炭素削減に有効な水素の利活用を促進し、水素社会の形成を加速するため、普及啓発や移動式水素ステーションの運用に係るモデル事業への支援などの取組を実施。</p> <p>北海道地球温暖化防止活動推進員の講習会等講師としての派遣等による地球温暖化防止行動の普及啓発を実施。</p> <p>省エネ3Sキャンペーンによる民生家庭部門を対象とした省エネの取組の推進やエコアンドセーフティ事業の推進、カーボン・オフセットの取組の推進。</p> <p>「フロン排出抑制法」に基づく、フロン類の大気中への排出抑制対策の推進。</p> <p>「地球温暖化防止対策条例」に基づく報告書制度による事業者の取組促進。</p> <p>庁内の取組を「ガイア・NEXTプロジェクト」として総合的に推進。</p> <p>適応策に係る情報収集、検討。</p>			環境教育や普及啓発に関する事業の実施 環境教育指導者等の育成 道民などの自主的な環境学習への支援 環境に貢献した事業所認定制度の運用 教育関係者や道民、民間団体、学識経験者等からなる協議会を開催		
主要指標に係る取組 その他の取組						

Do & Check 施策評価

1 - 2 取組の結果

(1) 主な取組の実績と成果		(関連する計画等)		
		総合戦略	強靱化	ビジョン
国のグリーンニューディール基金により、市町村等が行う地域の再生可能エネルギーを活用した防災拠点等への自立・分散型エネルギーシステムの導入を促進した(H27に、太陽光発電設備やバイオマスボイラーなど8事業)		-	B4111	C02007,C03402,C03603,C06205,C08808,C09606
北海道の水素利活用のあり方を示す「北海道水素社会実現戦略ビジョン」策定や、産学官で構成する「北海道水素イノベーション推進協議会」等を通じた情報共有に加え、フォーラムや勉強会の開催等による水素エネルギーの現状や今後の展開、先進事例等を周知し、水素社会形成への気運醸成を図った		A3512	B4131	C03406C03501,C03603,C09609
地球温暖化防止活動推進員(28名)を配置し、地域での学習会等への派遣するとともに(H27派遣回数49回)、地球温暖化防止フォーラムを開催するなど(H27に2回)道内各地で普及啓発を実施し、地球温暖化防止行動の気運醸成の更なる促進を図った		-	-	C03603
北海道地球温暖化防止対策条例に定められた「北海道クールアース・デイ(7月7日)」を中心とする期間に、赤れんがガイアナイトをはじめとした地球温暖化防止行動を促す取組を集中的に実施するとともに(H27に12件)、市町村や団体等が行うリンケージイベント(16件)の情報発信を行った		-	-	C03603
道が率先してクールビズやウォームビズを実施することで、道民・事業者の取組を促すとともに、省エネ活動を行う事業者を登録する「北海道クールあいらんどキャンペーン」(3,584事業所が参加)、「北海道あったまろうキャンペーン」(3,591事業所が参加)を実施し、事業者の取組を促進した		-	-	C03603
自動車からの温室効果ガス削減と交通事故抑制対策の取組として、エコアンドセーフティドライブの普及啓発を実施するとともに(H27イベント6回)、エコドライブ推進校(道が登録した自動車教習所)等と連携した出前講座を実施し(H27、4回)、エコドライブ行動の促進を図った		-	-	C03603
カーボンオフセットの取組を進める協議会にオブザーバー参加し民間団体等と連携を図るとともに、道のイベントで排出した二酸化炭素をオフセットすることで、カーボンオフセットのPRを実施した(H27、1イベント)		-	-	C03603
業務用冷凍冷蔵機器等からのフロン類漏洩防止等を図るため、機器の管理者や販売業者、フロン類回収業者等で構成する「北海道フロン類適正管理推進会議」を設置し、関係機関との情報共有を行うとともに、アンケート調査や講習会、シンポジウムを開催するなどフロン類の適正な管理の促進を図った。		-	-	C03603
北海道地球温暖化防止対策条例に基づき、特定の事業者に、事業活動に伴い排出される温室効果ガスの削減計画書等の提出や、再生可能エネルギー供給の計画書等の提出を求め、事業者の活動の促進を図った		-	-	C03603
庁内の取組を「ガイア・NEXTプロジェクト」として取りまとめ、地球温暖化防止対策を全庁的に推進(H27は54事業、H28は49事業)		-	-	C03603
農林水産省気候変動適応計画(H27.8策定)、気候変動の影響への適応計画案(H27.11)、中央環境審議会地球部会(H27.12)の資料入手、気候変動リスクと適応に関するセミナーの開催(H28.2)、平成28年度からは有識者との協議等により、適応策に係る情報を収集し、検討を行っている。		-	-	-
北海道e-水プロジェクトにより水辺の環境保全活動に取り組む8団体等への助成やフォーラムを開催し、環境の村事業により親子体験プログラム、人材育成ワークショップ、環境教育セミナー等を開催(67名参加)、eco-アカデミア事業では住民団体等が開催する環境学習講座に講師を派遣(14回派遣、790名参加)することで、環境教育の推進、環境教育指導者等の育成、自主的な環境学習への支援を図った。また、環境保全に貢献している事業所等の取組を認定・登録する北海道グリーン・ビズ認定制度では6事業所を認定、1,499事業所を登録(H28.3現在)した。		-	-	C08705、C08708
(2) その他の取組の成果等				
国等提案・要望状況	<ul style="list-style-type: none"> 水素社会の実現に向けた取組への支援や、再生可能エネルギーの導入や省エネの取組などの低炭素な地域づくりの取組に対する支援の充実(H27.7、H28.8 国費全庁要望) 水素ステーションの整備等への支援や、地球温暖化対策税を活用した低炭素地域づくりへの支援強化(H27.10 国費部個別要望) 	施策に関する道民ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・どうやって分かり易く水素社会について情報を発信していくのか、啓発していくのか、そういった観点の検討も大事、との意見(H27.7.30 北海道水素イノベーション推進協議会)を参考に、勉強会やフォーラムを企画・実施した ・(フロン回収・破壊法の全面改正となったフロン排出抑制法がH27.4から施行となったことを受け)、分かり易くひもといったような啓発が必要ではないか、との意見(H27.9.3 北海道フロン類適正管理推進会議における意見)を参考に、講習会やシンポジウムを企画・実施した 	

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

2 連携の状況

2 - 2 連携の取組状況

総合計画の 位置付け	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
	・庁内の関連する取組を「ガイアNEXTプロジェクト」として取りまとめ、北海道地球温暖化対策推進本部で決定し、総合的に推進 ・「北海道水素イノベーション推進協議会」に経済部も参画し、北海道における水素エネルギー利活用の促進に向け連携	N0512	経済部 環境・エネルギー室	・北海道地球温暖化対策推進本部(幹事会)を開催し、庁内関係部による情報共有を図るとともに、庁内の取組を「ガイア・NEXTプロジェクト」として取りまとめ、地球温暖化防止対策を全庁的に推進した ・「北海道水素イノベーション推進協議会」に経済部も参画し、情報を共有しながら施策を実施した
	庁内の関連する取組を「ガイアNEXTプロジェクト」として北海道地球温暖化対策推進本部で決定し、総合的に推進	N0512	経済部 産業振興課、環境・エネルギー室	・北海道地球温暖化対策推進本部(幹事会)を開催し、庁内関係部による情報共有を図るとともに、庁内の取組を「ガイア・NEXTプロジェクト」として取りまとめ、地球温暖化防止対策を全庁的に推進した
		N0707	水産林務部 道有林課、森林活用課、森林整備課、林業木材課	
		N1001	企業局 発電課	

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定 *今年度の目標値の()表示は、経過年としての参考値

3-2 成果指標の達成度合

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H24	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H2	年度	H28	最終年度	H37					
温室効果ガス排出量(万t-CO ₂)		基準年度	H2	年度	H28	最終年度	H37	達成度合	D	評価年度	H24	達成度合の分析 ほか ・東日本大震災以降の火力発電所の稼働増加等により指標が低調となったが、H27.10の北海道環境審議会答申では、LNG火力発電がH31稼働予定など、引き続き対策・施策を効果的かつ着実に推進することで、削減シナリオは順調に推移していくものと考えられる、とされている
		基準値	6,366	目標値	(5,979)	最終目標値	5,919以下	年度	H24	H25	進捗率	
〔指標の説明〕 道内の温室効果ガスの年間排出量を二酸化炭素換算で示すもの H32に目標を達成し、以降それ以下をめざすこととしている		根拠計画		増減方向		達成率の算式		目標値	(6,038)	(6,023)	5,919	達成度合の分析 ほか ・最新の実績はH26年度の統計の数値 ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入(平成24年7月)を契機に太陽光などの比較的大規模な発電設備の整備が進んだことにより、実績値が大きく伸びた。
		北海道総合計画 北海道地球温暖化対策推進計画		減少		$\frac{(\text{基準値}) - (\text{実績値})}{(\text{基準値}) - (\text{目標値})} \times 100$		実績値	7,306		7,306	
								達成率	-287.0%		81.0%	

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H26	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H24	年度	H28	最終年度	H37					
新エネルギー導入目標 発電分野:設備容量(万kW)		基準年度	H24	年度	H28	最終年度	H37	達成度合	A	評価年度	H26	達成度合の分析 ほか ・経済部とこの指標を共有しており、当施策は地球温暖化対策の観点から関与 ・最新の実績はH26年度の統計の数値 ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入(平成24年7月)を契機に太陽光などの比較的大規模な発電設備の整備が進んだことにより、実績値が大きく伸びた。
		基準値	149	目標値	(215.5)	最終目標値	282以上	年度	H26	H27	進捗率	
〔指標の説明〕 道内の新エネルギー発電設備の設備容量を示すもの H32に目標を達成し、以降それ以上をめざすこととしている		根拠計画		増減方向		達成率の算式		目標値	182.3		282.0	達成度合の分析 ほか ・最新の実績はH26年度の統計の数値 ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入(平成24年7月)を契機に太陽光などの比較的大規模な発電設備の整備が進んだことにより、実績値が大きく伸びた。
		北海道総合計画 新エネルギー導入拡大の基本方向		増加		$\frac{(\text{実績値})}{(\text{目標値})} \times 100$		実績値	202.5		202.5	
								達成率	111.1%		71.8%	

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H26	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H24	年度	H28	最終年度	H37					
新エネルギー導入目標 発電分野:発電電力量(百万kW)		基準年度	H24	年度	H28	最終年度	H37	達成度合	B	評価年度	H26	達成度合の分析 ほか ・経済部とこの指標を共有しており、当施策は地球温暖化対策の観点から関与 ・最新の実績はH26年度の統計の数値 ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入(平成24年7月)を契機に太陽光や風力の導入が進んでいるほか、エネルギー地産地消の取組支援などにより、地域の特性を活かした取組が生まれてきている。
		基準値	5,866	目標値	(6,991)	最終目標値	8,115以上	年度	H26	H27	進捗率	
〔指標の説明〕 道内の新エネルギー発電設備の設備容量を示すもの H32に目標を達成し、以降それ以上をめざすこととしている		根拠計画		増減方向		達成率の算式		目標値	6428.0		8115.0	達成度合の分析 ほか ・最新の実績はH26年度の統計の数値 ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入(平成24年7月)を契機に太陽光や風力の導入が進んでいるほか、エネルギー地産地消の取組支援などにより、地域の特性を活かした取組が生まれてきている。
		北海道総合計画 新エネルギー導入拡大の基本方向		増加		$\frac{(\text{実績値})}{(\text{目標値})} \times 100$		実績値	5924.0		5924.0	
								達成率	92.2%		73.0%	

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H26	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H24	年度	H28	最終年度	H37					
新エネルギー導入目標 熱利用分野:熱量(TJ)		基準年度	H24	年度	H28	最終年度	H37	達成度合	B	評価年度	H26	達成度合の分析 ほか ・経済部とこの指標を共有しており、当施策は地球温暖化対策の観点から関与 ・最新の実績はH26年度の統計の数値 ・エネルギー地産地消の取組支援などにより、バイオマスや地熱など、地域の特性を活かした取組が生まれてきている。
		基準値	12,257	目標値	(16,195)	最終目標値	20,133以上	年度	H26	H27	進捗率	
〔指標の説明〕 道内の新エネルギー発電設備の設備容量を示すもの H32に目標を達成し、以降それ以上をめざすこととしている		根拠計画		達成率の算式		達成率の算式		目標値	14,226.0		20,133.0	達成度合の分析 ほか ・最新の実績はH26年度の統計の数値 ・エネルギー地産地消の取組支援などにより、バイオマスや地熱など、地域の特性を活かした取組が生まれてきている。
		北海道総合計画 新エネルギー導入拡大の基本方向		増加		$\frac{(\text{実績値})}{(\text{目標値})} \times 100$		実績値	13,242.0		13,242.0	
								達成率	93.1%		65.8%	

関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	-	評価年度	-	達成度合の分析 ほか
環境配慮活動実践者の割合	基準年度	H25	年度	H28	最終年度	H32	達成度合	-	評価年度	-	H25年以降調査がなく算定不可である。 道民意識調査での把握実施に向けて努力しているが、平成25年度以降未実施となっており、近年の状況が把握できていない。引き続き調査実施に向けて努力する。
	基準値	76.8%	目標値	(78.2%)	最終目標値	80%	年度	H27	H28	進捗率	
〔指標の説明〕 道民意識調査において、「日常生活において環境に配慮した行動をどの程度行っていますか」の問いに「十分」または「少し」行動していると回答した割合	根拠計画		達成率の算式		達成率の算式		目標値	-	-	-	
	北海道環境基本計画〔第2次計画〕改定版		増加		(道民意識の調査結果)		実績値	-	-	-	
							達成率	-	-	-	

本施策に成果指標を設定できない理由	判定 (直近の達成率(%))	A 100以上	B 90以上100未満	C 80以上90未満	D 80未満	- 算定不可	結果
	主要指標	1	2		1		課題あり
	関連指標					1	

Plan 施策推進計画(事務事業) (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式2) Do and Check 事務事業評価

4 事務事業の設定 4-2 事務事業の評価

H28 整理番号	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	業務目標の設定(P)										事務事業評価(C)									
					平成28年度					総合 戦略	強 靱 化	新・ 北 海 道 レ ジ ョ ン	重 点 事 業	地 域 重 点	一次政策評価									
					執行体制(人工)										重点点検事項					必要 な 見 直 し	予 算	サ ー ビ ス	方 向 性	
					事業費 (千円)	本 庁	出 先 機 関	人 工 計	人 件 費						フルコスト	H27二次政策 評価意見	対 応 状 況	連 携 事 業 (整 理 番 号)	終 期					推 進 事 項
03030199		北海道グリーン・ビズ認定制度	環境保全に貢献している事業所等を認定する制度を運用するための業務	環境政策課	0	0.5	0.3	0.8	6,596	6,596									-	継続(現状維持)	現状維持			
03030200		環境保全活動推進費(情報システム分除く)	環境基本条例に基づく年次報告の作成のほか、環境道民会議等の運営やインターネット等による情報提供のためのシステム整備など環境基本計画の推進を図る業務	環境政策課	1,643	2.0	2.3	4.3	35,454	37,097									継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小			
03030300		環境保全活動推進費(情報システム分)	環境情報収集提供システムの運用経費	環境政策課	2,897	0.1	0.0	0.1	825	3,722									継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持			
03030499		環境に関する国際交流と北海道気候変動観測ネットワーク	ロシア極東3地域等との環境情報の交換など環境交流を推進するとともに、道内で温暖化関連の観測を行っている研究機関等と連携し、道民へ解りやすい情報を提供するため、北海道気候変動観測ネットワークを形成	環境政策課	0	0.1	0.0	0.1	825	825									-	継続(現状維持)	現状維持			
03030600		環境保全対策推進費(基金事業)	地域における環境保全等の各種普及啓発等を実施するための業務	環境政策課	3,000	0.3	0.9	1.2	9,894	12,894									継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持			
03030899		民間企業との協働に関する事務	民間企業とのパートナーシップ協定の締結や協定に基づく事務	環境政策課	0	0.4	0.3	0.7	5,772	5,772									-	継続(現状維持)	現状維持			
03031200		北海道環境財団補助金	本道における環境保全活動の促進を目指し、環境に関する情報や学習機会の提供、環境保全活動への支援などに関する事業を実施する北海道環境財団に対する経費の助成	環境政策課	60,833	0.4	0.0	0.4	3,298	64,131									継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小			
03031300		環境の村事業費	環境の村において、参加・体験型の環境教育を実施するための経費	環境政策課	1,363	0.2	0.0	0.2	1,649	3,012									継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小			
03031499		キッズISO14000プログラム事業	環境教育プログラムを、企業等の支援を受け、国際芸術技術協力機構と共同で、道内の小・中学校において実施	環境政策課	0	0.1	0.0	0.1	825	825									-	継続(現状維持)	現状維持			
03070100	主 主	ストップ・ザ・温暖化推進事業費	地球温暖化防止活動推進員の活動支援や温暖化防止に関する普及啓発などを通じ、温室効果ガス削減に向けた道民・事業者の取組を推進する事業	低炭素社会推進室	1,519	1.8	0.1	1.9	15,666	17,185									継続(現状維持)	継続(現状維持)	見直し検討(指標関連)			

5 一次評価結果

評価判定		成果指標の全体分析	施策全体に係る分析 (具体的成果・連携状況)	判定
主要指標	課題あり	<p>< 温室効果ガス排出量 [D] ></p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災以降の火力発電所の稼働増加等により指標が低調となったが、H27.10の北海道環境審議会答申では、LNG火力発電がH31稼働予定など、引き続き対策・施策を効果的かつ着実に推進することで、削減シナリオは順調に推移していくものと考えられる、とされている <p>新エネルギー導入目標 [発電分野] 設備容量 [A]</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入 (平成24年7月) を契機に太陽光などの比較的大規模な発電設備の整備が進んだことにより、実績値が大きく伸びた。 <p>新エネルギー導入目標 [発電分野] 発電電力量 [B]</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入 (平成24年7月) を契機に太陽光や風力の導入が進んでいるほか、エネルギー地産地消の取組支援などにより、地域の特性を活かした取組が生まれてきている。 <p>新エネルギー導入目標 [熱利用分野] 熱量 [B]</p> <ul style="list-style-type: none"> エネルギー地産地消の取組支援などにより、バイオマスや地熱など、地域の特性を活かした取組が生まれてきている。 	<p>< 施策全体に対して、漏れなく有効な取組がなされているか ></p> <ul style="list-style-type: none"> ライフスタイル、ビジネススタイルの転換、フロン類適正管理、再エネの導入促進、水素エネルギーの利活用、環境に配慮する人づくり等の推進、適応策の検討に関して、効果的な取組を推進していることが認められる <p>< 施策を推進するに当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか ></p> <ul style="list-style-type: none"> 水素社会の実現に向けた取組や、再生可能エネルギーの導入促進などに向け、必要な要望を国に対し実施しており、状況の進捗が認められる <p>< 道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか ></p> <ul style="list-style-type: none"> 産学官による構成する「北海道水素イノベーション推進協議会」や「北海道フロン類適正管理推進会議」等において、関係団体等から有用な意見を聴取し、施策検討に役立てている <p>< 施策を推進するに当たり、他の施策、部局と連携した成果を確認できるか ></p> <ul style="list-style-type: none"> 北海道地球温暖化対策推進本部 (幹事会) を開催し、庁内関係部による情報共有を図るとともに、庁内の取組を「ガイア・NEXTプロジェクト」として取りまとめ、地球温暖化防止対策を全庁的に推進しており、関係部と連携した成果が確認できる 	+ 評価
関連指標		<p>< 環境配慮活動実践者の割合 [算定不可] ></p> <ul style="list-style-type: none"> H25年以降、調査の実施がなく算定不可である。 		

総合評価	課題等はあるが引き続き推進	評価の概要	指標の一部に改善を要するものがあるが、施策全体に係る分析がプラス評価であることから、評価は「課題等はあるが引き続き推進」とする。
------	---------------	-------	--

次年度に向けての課題と今後の方向性 (対応方針)		(関連する計画等)		
方針	課題と方向性	総合戦略	強靱化	ビジョン
	温室効果ガス排出量の指標達成に向け、ライフスタイル・ビジネススタイル転換に向けた普及啓発を継続・強化する	-	-	C03603
	フロン排出抑制法がH27.4から施行されていることを踏まえ、温室効果ガスの一つであるフロン類の適正管理・排出抑制に向け、取組を強化する	-	-	C03603
	H28.7に策定した「水素サプライチェーン構築ロードマップ」に基づき、初期段階としての取組である家庭用燃料電池 (エネファーム) 及び燃料電池自動車 (FCV) の導入促進に向け、取組を強化する	A3512	B4131	C03406,C03501, C03603,C09609
	国のグリーンニューディール基金事業がH28に終了するため、国に対し、地域における再生可能エネルギー導入支援の拡充を引き続き要望するなど、地域の取組を促進する	-	B4111	C02007,C03402, C03603,C06205, C08808,C09606

施策名	地球温暖化対策の推進と環境に配慮する人づくり	施策コード	03	03
-----	------------------------	-------	----	----

Check 施策評価

6 二次評価結果（知事による評価）

改善意見	【施策目標の達成状況(目標達成に向けてさらなる取組が必要)】 目標達成に遅れが見られる「低炭素型のライフスタイル・ビジネススタイルへの転換」の促進に向け、関係部局の連携による道民への普及啓発の強化など、より実効性の高い取組となるよう検討すること。
------	--

平成28年度 基本評価調書

施策名	地球温暖化対策の推進と環境に配慮する人づくり	施策コード	03-03
-----	------------------------	-------	-------

Check 事務事業評価 Action

7 二次評価結果（知事による評価）

整理番号	事務事業名	一次評価(平成29年度の方向性)(再掲)							二次政策評価		主な対応	
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業(整理番号)	終期なし	推進事項								
03030199	北海道グリーン・ビズ認定制度					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
03030200	環境保全活動推進費(情報システム分除く)					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
03030300	環境保全活動推進費(情報システム分)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		縮小	
03030499	環境に関する国際交流と北海道気候変動観測ネットワーク					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
03030600	環境保全対策推進費(基金事業)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	見直し検討	基金設置時からの社会経済情勢等の変化やこれまでの事業実績などを踏まえ、事業を実施する必要性・意義を改めて検討すること。なお、事業を継続する場合には、成果指標の設定及び事業内容の見直しについて検討すること。	現状維持	基金設置時からの社会経済情勢等の変化やこれまでの事業実績などを踏まえ、必要な見直しを行って行く。
03030899	民間企業との協働に関する事務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
03031200	北海道環境財団補助金					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
03031300	環境の村事業費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
03031499	キッズISO14000プログラム事業					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
03070100	ストップ・ザ・温暖化推進事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	見直し検討(指標関連)	見直し検討		現状維持	
03070299	エコアンドセーフティ推進事業費					継続(拡充)	継続(拡充)	見直し検討(指標関連)	見直し検討		現状維持	
03070300	グリーンニューデール基金事業					終了	終了	終了	終了		終了	
03070400	グリーンニューデール基金積立金					終了	終了	終了	終了		終了	
03070599	水素社会推進事業費					-	継続(拡充)	見直し検討(指標関連)	見直し検討		拡充	
03070699	フロン排出抑制法に関する事業					-	継続(拡充)	見直し検討(指標関連)	見直し検討		現状維持	

整理番号	事務事業名	一次評価(平成29年度の方向性)(再掲)						二次政策評価			主な対応	
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業(整理番号)	終期なし	推進事項								
03070799	低炭素社会推進室総合調整等業務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
03070899	北海道地球温暖化防止対策条例及び地球温暖化対策推進計画に関する事務					-	継続(現状維持)	見直し検討(指標関連)	見直し検討		現状維持	
03070999	省エネ3Sキャンペーン等普及啓発事務					-	継続(拡充)	見直し検討(指標関連)	見直し検討		現状維持	

施策名	地球温暖化対策の推進と環境に配慮する人づくり	施策コード	03	03
-----	------------------------	-------	----	----

Action 施策・事務事業評価

8 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への主な対応

対応方針	主 な 対 応
	<p><新たな取組等> 民生部門や運輸部門からの温室効果ガス排出量の削減に向け、引き続き、北海道地球温暖化防止活動推進員を地域の学習会等に派遣し普及啓発を実施するとともに、地域イベントでのエコドライブ模擬体験や事業所へのエコドライブ出前講習を実施。 また、包括連携協定締結事業者の協力を得て、店内放送やレシート広告等での啓発を実施。 産業部門に関しては、北海道地球温暖化防止対策条例に基づく事業者温室効果ガス削減等計画書の提出を求めることにより、引き続き、自主的な削減を促す。</p>
	<p><新たな取組等> フロンの適正管理に向け、引き続き、実態調査等を行うとともに、法制度の周知のため市町村会議や出前講座を実施する。</p>
	<p><新たな取組等> 水素に関する道民への普及啓発を継続するとともに、新たに、公用車への燃料電池自動車（FCV）の率先導入やFCV普及拡大に向けた戦略会議の設置、民間の移動式水素ステーション整備支援を実施する。 また、水素サプライチェーン構築や関連産業の創出を図るため、本道における水素の貯蔵・流通拠点の構築や地域における水素利活用を促進する大規模実証の誘導を推進する。</p> <p><拡充> 水素社会推進事業費 <新規> 燃料電池車（FCV）導入費 <新規> 地域主体の新エネ導入支援事業（水素ステーション整備支援事業） <新規> プロジェクト誘導型水素関連産業創出・サプライチェーン構築促進事業</p>
	<p><新たな取組等> 国への要望を継続するとともに、市町村等への優良事例紹介など地域の取組を促進する。</p>

（2）二次評価結果への主な対応

意見区分	主 な 対 応	意見区分	主 な 対 応
<p><施策目標の達成状況></p>	<p>「低炭素型のライフスタイル・ビジネススタイルへの転換」に向け、環境生活部と経済部が連携し、道民や事業者に向けた普及啓発を実施するとともに、低炭素社会の実現をめざし、水素利活用の普及拡大に向けた取組を進める。</p> <p><拡充> 水素社会推進事業費 <新規> 燃料電池車（FCV）導入費 <新規> 地域主体の新エネ導入支援事業（水素ステーション整備支援事業） <新規> プロジェクト誘導型水素関連産業創出・サプライチェーン構築促進事業 <拡充> 次世代環境産業育成・振興事業</p>		

平成28年度 基本評価調書

施策名	地球温暖化対策の推進と環境に配慮する人づくり	施策コード	03	03
-----	------------------------	-------	----	----

Action 施策・事務事業評価

9 事務事業評価結果（方向性）への対応状況（各部局等が実施）

（1）事務事業評価で示した方向性への対応状況

区分 \ 方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果	7 事業	0 事業	6 事業	3 事業	0 事業	0 事業	2 事業	18 事業
反映結果	事業	1 事業	11 事業	4 事業	0 事業	0 事業	2 事業	18 事業

（2）次年度新たに実施する事業

次年度新規事業(予定)
3 事業